

# 第71期

(上半期)

## 中間報告書

平成19年4月1日から

平成19年9月30日まで

株式会社 熊谷組

株主の皆様へ

取締役社長

大田 弘

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社は平成19年9月30日をもって第71期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の概況についてご報告申しあげます。

### 企業集団の現況に関する事項

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資は堅調に推移し、個人消費も雇用者所得が増加を続けるもとで底堅く推移するなど、景気は緩やかながら拡大基調を持続しました。

建設業界におきましては、工場、店舗等の企業の設備投資は堅調に推移したものの、建築基準法改正の影響による民間住宅投資の減少と公共投資の減少を受けて、受注環境は引き続き厳しいものとなりました。

当上半期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は、当社の国内建築工事の進捗が伸びず、前年同期比9.2%減の1,210億円となりました。利益につきましては、売上高の減少により、売上総利益が前年同期に比べ8億円減少したため、営業損失は1億円、経常損失は7億円となり、中間純損失は6億円となりました。

また、当社の業績につきましては、受注高は、厳しい受注環境の中でも、大型土木工事を受注するなど前年同期比18.5%増の1,257億円となりました。このうち、土木工事は371億円、建築工事は885億円であり、これらの発注者別内訳は官庁22.4%、民間77.6%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は1,247億円、海外工事は9億円であります。

主な受注工事は、独立行政法人水資源機構：大山ダム建設工事（大分県）、京浜急行電鉄株式会社・大和ハウス工業株式会社：シティ能見台つどいの街九・十番館共同住宅新築工事（神奈川県）、大和システム株式会社・株式会社セイキョウホーム：（仮称）水前寺公園マ

ンション新築工事（熊本県）、国土交通省：北海道横断自動車道浦幌町 炭山第一トンネル工事（北海道）等であります。

次に、売上高につきましては、前年同期比16.0%減の949億円となりました。このうち、土木工事は355億円、建築工事は594億円であり、これらの発注者別内訳は官庁28.5%、民間71.5%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は889億円、海外工事は60億円であります。

主な完成工事は、西オーストラリア州公共交通局：パース南西鉄道建設工事 パッケージF（オーストラリア）、株式会社飯田産業：（仮称）センチュリーみらい平新築工事（茨城県）、イオン株式会社：（仮称）ジャスコ鳥取北ショッピングセンター増築工事（鳥取県）、横浜市：高速鉄道4号線高田町駅工区土木工事（神奈川県）等であります。

この結果、下半期への繰越高は、前年同期比11.0%増の2,423億円となりました。このうち海外工事は61億円であります。

利益につきましては、完成工事高の減少により、営業利益は1億円、経常損失は4億円となり、中間純損失は3億円となりました。

今後のわが国経済は、企業部門の改善が家計部門に波及し、国内民間需要に支えられた景気の拡大が続くと見込まれます。

建設業界におきましては、引き続き企業の設備投資は増加するものの、民間住宅投資は建築基準法改正の影響により低調に推移し、公共投資も依然減少基調であることから、経営環境は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループが目指すべき今後の方向性は、「ものづくり」のあらゆる面で徹底して質を追求するとともに、誠実な施工、誠実なフォローを続けることにより、企業規模はコンパクトではあっても、経営基盤のしっかりした企業、お客様や社会から信頼される企業となることとあります。

50年後、100年後の世代から評価を受ける「ものづくり」に携わる者として、志を高く持ち、一步一步前進してまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、何卒、格別のご指導、ご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

当社の受注高及び売上高 (平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

区 分	受注高	売上高		
		構成比率(%)	構成比率(%)	構成比率(%)
土 木	37,169	29.6	35,512	37.4
建 築	88,572	70.4	59,447	62.6
合 計	125,741	100	94,960	100

財産及び損益の状況の推移

①当社グループの財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期	前 上 半 期	前 期
売 上 高	121,050	133,293	326,997
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△ 699	268	4,969
1株当たりの中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)	△ 4円43銭	2円04銭	32円23銭
総 資 産	216,509	239,842	262,807

②当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期	前 上 半 期	前 期
受 注 高	125,741	106,105	251,855
売 上 高	94,960	113,070	263,532
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△ 357	976	2,834
1株当たりの中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)	△ 2円25銭	7円38銭	17円02銭
総 資 産	174,022	201,758	215,826

従業員の状況

①当社グループの従業員の状況

3,845名

②当社の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
名 2,586	歳 43.5	年 20.0

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 主要な営業所等

### ①当 社

本 店	福井市中央2丁目6番8号
福井支店	〒910-0006 TEL (0776)21-2700
東京本社	東京都新宿区津久戸町2番1号
	〒162-8557 TEL (03)3260-2111
北海道支店	札幌市中央区南1条西6丁目11番地
	〒060-0061 TEL (011)261-7271
東北支店	仙台市青葉区上杉5丁目3番36号
	〒980-0011 TEL (022)262-2811
首都圏支店	東京都新宿区津久戸町2番1号
	〒162-8557 TEL (03)3260-4750
名古屋支店	名古屋市中区栄4丁目3番26号
	〒460-8402 TEL (052)238-3011
北陸支店	金沢市小金町9番18号
	〒920-8721 TEL (076)253-3100
関西支店	大阪市都島区東野田町1丁目5番14号
	〒534-0024 TEL (06)6353-3443
広島支店	広島市中区大手町4丁目6番16号
	〒730-0051 TEL (082)241-3222
四国支店	高松市今里町1丁目22番9号
	〒760-0078 TEL (087)862-2011
九州支店	福岡市中央区大手門1丁目4番1号
	〒810-0074 TEL (092)721-0011
国際支店	東京都新宿区津久戸町2番1号
	〒162-8557 TEL (03)3235-8639
技術研究所	つくば市鬼ヶ窪1043番地
	〒300-2651 TEL (029)847-7501
海外拠点	中国(上海、香港)、台湾、タイ、フィリピン、ベトナム、スリランカ、パプアニューギニア

### ②主要な子会社

株式会社ガイアートT・K(東京都新宿区)  
テクノス株式会社(愛知県豊川市)  
ケーアンドイー株式会社(東京都新宿区)  
華熊營造股份有限公司(台湾)

## 会社の株式に関する事項

(平成19年9月30日現在)

発行済株式の総数	207,046,504株
普通株式	162,646,504株
第1回第1種優先株式	5,200,000株
第2回第1種優先株式	39,200,000株
株主数	
普通株式	60,302名
第1回第1種優先株式	6名
第2回第1種優先株式	1名
大株主 (普通株式)	

株主名	持株数
土地興業株式会社	12,747 <small>千株</small>
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,072
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,425
株式会社三井住友銀行ユービーエス エージェ ロンドン アカウント アイビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント	5,913
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,766
熊谷組 互助会	5,080
住友信託銀行株式会社	3,883
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,539
熊谷組 取引先持株会	3,539
	3,157

### (第1回第1種優先株式)

株主名	持株数
ユービーエス エージェ ロンドン アカウント アイビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント	2,000 <small>千株</small>
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービーディーケーアール サウンド ショア フィッシャー 658	1,000
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	700
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービーノントリティー クライアント 613	700
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク	600
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスビーエル/ピービー アカウント	200

### (第2回第1種優先株式)

株主名	持株数
株式会社三井住友銀行	39,200 <small>千株</small>

## 会社役員に関する事項

(平成19年9月30日現在)

### 取締役及び監査役

※取締役社長	大田 弘	取締役	草桶 昌之
※取締役副社長	山口 啓二	常勤監査役	滝沢 和夫
取締役副社長	高木 秀宣	常勤監査役	矢崎 文夫
専務取締役	吉田 孝男	監査役	敷田 稔
常務取締役	新井 克人	監査役	小嶋 正己
常務取締役	佐塚 和夫	監査役	篠原 啓慶
常務取締役	石垣 和男		

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。  
2. 監査役敷田稔、小嶋正己及び篠原啓慶の各氏は社外監査役であります。

### 執行役員

※執行役員社長	大田 弘	※執行役員	草桶 昌之
※執行役員副社長	山口 啓二	執行役員	林 直樹
※執行役員副社長	高木 秀宣	執行役員	伊藤 隆
※専務執行役員	吉田 孝男	執行役員	西岡 康浩
専務執行役員	武田 和夫	執行役員	森次 誠治
専務執行役員	市川 康生	執行役員	牧野 有孝
専務執行役員	船本 隆則	執行役員	三木 康弘
※常務執行役員	新井 克人	執行役員	佐藤 精一
※常務執行役員	佐塚 和夫	執行役員	吉川 定
※常務執行役員	石垣 和男	執行役員	藤原 孝二
常務執行役員	中里 哲郎	執行役員	栗林 棟一
常務執行役員	秋元 邦夫	執行役員	竹内 英健
常務執行役員	松浦 良和	執行役員	石蔵 陽一
常務執行役員	武藤 隆夫	執行役員	作本 裕行
常務執行役員	田中 修市		

- (注) ※印は取締役兼務であります。

## 中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>167,420</b>	<b>流動負債</b>	<b>140,051</b>
現金預金	41,159	支払手形・工事未払金等	77,649
受取手形・完成工事未収入金等	84,772	短期借入金	25,740
未成工事支出金	22,036	未払法人税等	431
繰延税金資産	3,392	未成工事受入金	15,937
未収入金	13,828	預り金	11,139
その他	2,951	完成工事補償引当金	548
貸倒引当金	△ 721	工事損失引当金	742
<b>固定資産</b>	<b>49,089</b>	賞与引当金	1,642
<b>有形固定資産</b>	<b>14,606</b>	その他	6,218
建物・構築物	3,105	<b>固定負債</b>	<b>30,636</b>
機械・運搬具・工具器具・備品	1,219	長期借入金	13,496
土地	10,281	退職給付引当金	17,094
<b>無形固定資産</b>	<b>1,337</b>	その他	45
<b>投資その他の資産</b>	<b>33,145</b>	<b>負債合計</b>	<b>170,687</b>
投資有価証券	16,426	<b>純資産の部</b>	
長期貸付金	1,144	株主資本	42,423
長期営業外未収入金	5,929	資本金	13,341
破産債権、更生債権等	1,101	資本剰余金	7,915
繰延税金資産	9,122	利益剰余金	21,657
その他	5,866	自己株式	△ 490
貸倒引当金	△ 6,444	評価・換算差額等	2,156
<b>資産合計</b>	<b>216,509</b>	その他有価証券評価差額金	2,147
		繰延ヘッジ損益	△ 0
		為替換算調整勘定	9
		少数株主持分	1,241
		<b>純資産合計</b>	<b>45,821</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>216,509</b>

- (注) 1. 連結の範囲に関する事項  
 連結子会社の数 10社  
 主要な連結子会社の名称 株式会社ガイアート・K 他
2. 持分法の適用に関する事項  
 持分法適用関連会社の数 5社

### [中間連結貸借対照表に関する注記]

- 担保に供している資産 土地他 16,246百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 22,362百万円
- 保証債務額 476百万円
- 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理  
 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期受取手形が582百万円、中間連結会計期間末日満期支払手形891百万円が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 中間連結損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	121,050	121,050
売上原価		
完成工事原価	113,804	<u>113,804</u>
売上総利益		
完成工事総利益	7,245	7,245
販売費及び一般管理費		<u>7,380</u>
営業損失		134
営業外収益		
受取利息	132	
受取配当金	57	
その他の他	<u>47</u>	238
営業外費用		
支払利息	546	
持分法による投資損失	55	
為替差損	116	
その他の他	<u>135</u>	<u>855</u>
経常損失		750
特別利益		
前期損益修正益	824	
固定資産売却益	132	
その他の他	<u>7</u>	964
特別損失		
前期損益修正損	94	
違約金等	309	
その他の他	<u>88</u>	<u>492</u>
税金等調整前中間純損失		278
法人税、住民税及び事業税	339	
法人税等調整額	<u>155</u>	495
少数株主損失		<u>75</u>
中間純損失		<u><u>699</u></u>

### [中間連結損益計算書に関する注記]

1. 完成工事高の計上基準  
完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用しております。但し、工期が1年未満の工事については工事完成基準によっております。なお、当中間連結会計期間における工事進行基準による完成工事高は68,355百万円であります。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書 （平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	13,341	9,927	23,013	△ 504	45,777
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 656		△ 656
中間純損失(△)			△ 699		△ 699
自己株式の取得				△2,058	△2,058
自己株式の処分		△ 0		61	60
自己株式の消却		△2,012		2,012	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△2,012	△1,355	14	△3,353
平成19年9月30日残高	13,341	7,915	21,657	△ 490	42,423

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	2,811	△ 0	24	2,835	1,324	49,937
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 656
中間純損失(△)						△ 699
自己株式の取得						△2,058
自己株式の処分						60
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△663	0	△ 14	△678	△ 83	△ 761
中間連結会計期間中の変動額合計	△663	0	△ 14	△678	△ 83	△4,115
平成19年9月30日残高	2,147	△ 0	9	2,156	1,241	45,821

[中間連結株主資本等変動計算書に関する注記]

- 当中間連結会計期間の末日における発行済株式の総数
 

普通株式	207,046,504株
第1回第1種優先株式	162,646,504株
第2回第1種優先株式	5,200,000株
第2回第1種優先株式	39,200,000株
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>132,722</b>	<b>流動負債</b>	<b>117,872</b>
現金預金	25,900	支払手形	26,190
受取手形	7,643	工事未払金	37,821
完成工事未収入金	67,929	短期借入金	25,335
未成工事支出金	13,366	未払法人税等	171
繰延税金資産	3,392	未成工事受入金	11,284
未収入金	13,397	預り金	9,731
その他	1,751	完成工事補償引当金	517
貸倒引当金	△ 659	工事損失引当金	579
<b>固定資産</b>	<b>41,300</b>	賞与引当金	1,176
<b>有形固定資産</b>	<b>9,802</b>	その他	5,063
建物・構築物	1,771	<b>固定負債</b>	<b>26,590</b>
機械・運搬具	113	長期借入金	13,257
工具器具・備品	339	退職給付引当金	13,288
土地	7,578	その他	45
<b>無形固定資産</b>	<b>765</b>	<b>負債合計</b>	<b>144,463</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>30,732</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	10,962	株主資本	27,758
関係会社株式	4,627	資本金	13,341
長期貸付金	2,384	資本剰余金	7,915
長期営業外未収入金	4,749	その他資本剰余金	7,915
破産債権、更生債権等	4	利益剰余金	6,925
長期前払費用	157	その他利益剰余金	6,925
繰延税金資産	6,697	繰越利益剰余金	6,925
その他	5,375	自己株式	△ 423
貸倒引当金	△ 4,225	評価・換算差額等	1,800
<b>資産合計</b>	<b>174,022</b>	その他有価証券評価差額金	1,800
		<b>純資産合計</b>	<b>29,559</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>174,022</b>

### [中間貸借対照表に関する注記]

- 担保に供している資産 土地他 16,226百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 11,636百万円
- 保証債務額 962百万円
- 関係会社に対する短期金銭債権 696百万円  
関係会社に対する長期金銭債権 1,574百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 2,780百万円
- 中間会計期間末日満期手形の会計処理  
中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期受取手形が400百万円、中間会計期間末日満期支払手形5百万円が中間会計期間末日の残高に含まれております。
- 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示  
仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動資産の未収入金に含めて表示しております。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	94,960	94,960
売上原価		
完成工事原価	89,391	<u>89,391</u>
売上総利益		
完成工事総利益	5,568	5,568
販売費及び一般管理費		<u>5,443</u>
営業利益		125
営業外収益		
受取利息配当金	189	
その他の	<u>40</u>	229
営業外費用		
支払利息	539	
その他の	<u>242</u>	<u>781</u>
経常損失		425
特別利益		657
特別損失		<u>444</u>
税引前中間純損失		212
法人税、住民税及び事業税	△ 14	
法人税等調整額	<u>158</u>	<u>144</u>
中間純損失		<u><u>357</u></u>

### [中間損益計算書に関する注記]

- 完成工事高の計上基準  
完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用しております。但し、工期が1年未満の工事については工事完成基準によっております。なお、当中間会計期間における工事進行基準による完成工事高は68,355百万円であります。
- 売上高のうち関係会社に対する部分 8百万円
- 売上原価のうち関係会社からの仕入高 7,792百万円
- 関係会社との営業取引以外の取引高 55百万円
- 特別利益の主なもの
 

前期損益修正益	518百万円
固定資産売却益	132百万円
- 特別損失の主なもの
 

前期損益修正損	66百万円
違約金等	309百万円
- 減価償却実施額
 

有形固定資産	132百万円
無形固定資産	86百万円
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	13,341	9,926	1	7,939
中間会計期間中の変動額				
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△ 9,926	9,926	
剰余金の配当				△ 656
中間純損失(△)				△ 357
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 0	
自己株式の消却			△ 2,012	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 9,926	7,914	△ 1,013
平成19年9月30日残高	13,341	—	7,915	6,925

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	△ 394	30,814	2,360	33,174
中間会計期間中の変動額				
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		—		—
剰余金の配当		△ 656		△ 656
中間純損失(△)		△ 357		△ 357
自己株式の取得	△ 2,051	△ 2,051		△ 2,051
自己株式の処分	10	9		9
自己株式の消却	2,012	—		—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△ 559	△ 559
中間会計期間中の変動額合計	△ 29	△ 3,055	△ 559	△ 3,615
平成19年9月30日残高	△ 423	27,758	1,800	29,559

[中間株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当中間会計期間の末日における自己株式の数  
普通株式 1,689,615株
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式インフォメーション

### ご住所の変更手続きはお早めに

ご住所を変更された場合は、株主名簿の変更手続きが必要です。もし、手続きをされませんと当社から皆様にお送りする各種のお知らせ（株主総会招集ご通知、株主総会決議ご通知など）がお届けできなくなりますのでご注意ください。

変更の際は、裏面の電話照会先にご連絡いただくか、住友信託銀行本店及び全国各支店で、備え付けの届出用紙に必要事項を記入のうえご提出ください。その際、当初お届けいただいたご印鑑が必要となりますのでお忘れなくご用意ください。

※証券保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社へのお届けとなります。

### 単元未満株式の買増請求お取扱いのご案内

単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数（1,000株）となる株式数について、下記のとおり当社に買増請求をすることができます。お手続きの詳細につきましては、裏面の電話照会先にお問い合わせください。

※証券保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社にお問い合わせください。

#### 記

買増請求の受付場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

## ご希望の方にはCSR報告書をお送りします

本年10月に「熊谷組グループCSR報告書2007」(A4版、48ページ)を発行しました。当社グループの「ものづくり」の取組み姿勢、環境、社会貢献に関する具体的な事例を幅広く紹介しています。

ご希望の方はメールまたはFAXで、「CSR報告書希望」と書き、送付先の郵便番号、住所、氏名を当社下記請求先までお知らせください。

なお、お知らせいただいた個人情報は、CSR報告書の送付のみに使用させていただきます。

CSR報告書請求先 (メールアドレス) info@ku.kumagaigumi.co.jp  
(FAX) 03-5261-9665



## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 剰余金の配当 毎年3月31日 そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載いたします。 < <a href="http://www.kumagaigumi.co.jp/">http://www.kumagaigumi.co.jp/</a> > ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

